

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	34,793,245	42,299,435	実質収支比率	7.3	5.8						
市町村名	石岡市	地方交付税種地	I-3	財源超過	×	歳出総額	32,819,879	40,910,581	経常収支比率	84.5	91.9	(※1)	(90.3)	(96.6)			
				首都	○	歳入歳出差引	1,973,366	1,388,854	標準財政規模	19,246,349	18,329,375	財政力指数	0.60	0.62			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	563,653	332,808	公債費負担比率	11.5	11.0	健全化判断比率	-	-			
				中部	×	実質収支	1,409,713	1,056,046	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口	令和2年国調(人)	73,061	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	353,667	17,110	実質公債費比率	7.1	7.8	将来負担比率	15.2	33.3		
	平成27年国調(人)	76,020			山振	×	積立金	562,153	588	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	0								
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	72,680	第1次	うち日本人(人)	71,547	2,387	2,807	指数表選定	○	実質単年度収支	915,820	17,698					
	令03.01.01(人)	73,649		うち日本人(人)	72,541	7.5	8.1										
	増減率(%)	-1.3	第2次	うち日本人(%)	-1.4	9,253	10,382										
	うち日本人(%)	63.4		29.1	30.1												
	面積(km ²)	215.53	第3次	うち日本人(%)	61.8	20,148	21,331										
	人口密度(人/km ²)	339		63.4	61.8												
世帯数(世帯)	28,344																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,789,436	29,924,780	うち公的資金	18,738,222	18,947,541			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	580	1,713,320	2,954	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,783,772	16,027,380						
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	135	397,845	2,947	債務負担行為額(支出予定額)	10,601,970	10,899,755						
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	17	52,938	3,114	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925						
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,388,592	2,826,439						
	議会議員	20	3,820		合計	580	1,713,320	2,954	減債基金	1,319,570	971,267						
					ラスパレス指数				96.6	その他特定目的基金	5,885,809	5,598,406					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(2) 圏域事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 湖北水道企業団		(20) 石岡市産業文化事業団				(12) 湖北環境衛生組合		(21) まち未来いしおか			
		(4) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計		(13) 露台厚生施設組合						(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						(16) 石岡地方斎場組合					
		(6) 介護サービス事業特別会計				(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
		(7) 駐車場特別会計				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比
地方税	9,718,932	27.9	9,269,606	49.5
地方譲与税	437,456	1.3	437,456	2.3
利子割交付金	5,336	0.0	5,336	0.0
配当割交付金	50,947	0.1	50,947	0.3
株式等譲渡所得割交付金	60,718	0.2	60,718	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,705,894	4.9	1,705,894	9.1
ゴルフ場利用税交付金	72,915	0.2	72,915	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	36,811	0.1	36,811	0.2
法人事業税交付金	119,635	0.3	119,635	0.6
地方特例交付金等	163,078	0.5	153,852	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	49,281	0.1	49,281	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,986	0.0	10,986	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,851	0.0	2,851	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	99,960	0.3	90,734	0.5
地方交付税	7,261,871	20.9	6,770,931	36.2
普通交付税	6,770,931	19.5	6,770,931	36.2
特別交付税	490,940	1.4	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	19,633,593	56.4	18,684,101	99.8
交通安全対策特別交付金	9,942	0.0	9,942	0.1
分担金・負担金	136,405	0.4	-	-
使用料	185,927	0.5	6,526	0.0
手数料	42,403	0.1	-	-
国庫支出金	7,483,713	21.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,273,565	6.5	-	-
財産収入	17,329	0.0	-	-
寄附金	178,860	0.5	-	-
繰入金	265,604	0.8	-	-
繰越金	1,388,854	4.0	-	-
諸収入	694,550	2.0	17,158	0.1
地方債	2,482,500	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,270,700	3.7	-	-
歳入合計	34,793,245	100.0	18,717,727	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	9,258,610	95.3	153,775	
法定普通税	9,258,610	95.3	153,775	
市町村民税	4,075,676	41.9	153,775	
個人均等割	133,891	1.4	-	
所得割	3,292,412	33.9	-	
法人均等割	234,886	2.4	38,457	
法人税割	414,487	4.3	115,318	
固定資産税	4,377,289	45.0	-	
うち純固定資産税	4,366,276	44.9	-	
軽自動車税	243,255	2.5	-	
市町村たばこ税	562,390	5.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	460,322	4.7	-	
法定目的税	460,322	4.7	-	
入湯税	10,996	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	449,326	4.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,718,932	100.0	153,775	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	98.9	98.6
現行計	98.9	97.2
市町村民税	98.9	97.1
純固定資産税	98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,265,967	実質収支	248,235
下水道	1,397,656	再差引収支	222,040
上水道	85,799	加入世帯数(世帯)	10,758
介護サービス	6,083	被保険者数(人)	17,116
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	634,322	保険料(料)収入額	-
その他	2,142,107	1人当り	284
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	249,289	0.8	-	249,288
総務費	4,127,056	12.6	285,726	3,533,867
民生費	13,689,433	41.7	176,185	6,142,949
衛生費	2,257,846	6.9	82,217	1,452,617
労働費	672	0.0	-	672
農林水産業費	916,256	2.8	50,323	730,137
商工費	906,129	2.8	311,996	534,453
土木費	3,570,951	10.9	1,785,546	1,985,640
消防費	1,319,192	4.0	147,176	1,223,713
教育費	3,043,313	9.3	376,991	2,680,215
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,739,742	8.3	-	2,674,567
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,819,879	100.0	3,216,160	21,208,118

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	16,731,955	51.0	9,826,211	9,510,762	47.6
人件費	5,157,970	15.7	4,778,958	4,771,600	23.9
うち職員給	3,270,476	10.0	2,970,052	-	-
扶助費	8,834,243	26.9	2,372,686	2,064,595	10.3
公債費	2,739,742	8.3	2,674,567	2,674,567	13.4
元利償還金	2,739,742	8.3	2,674,567	2,674,567	13.4
うち元金	2,617,844	8.0	2,553,355	2,553,355	12.8
うち利子	121,898	0.4	121,212	121,212	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,871,764	39.2	10,477,474	7,386,670	37.0
物件費	4,587,341	14.0	3,349,954	2,878,510	14.4
維持補修費	249,006	0.8	237,853	237,593	1.2
補助費等	3,756,144	11.4	3,151,650	2,024,149	10.1
うち一部事務組合負担金	547,085	1.7	458,655	458,196	2.3
繰出金	2,782,512	8.5	2,269,643	2,226,193	11.1
積立金	1,451,536	4.4	1,448,149	-	-
投資・出資金・貸付金	45,225	0.1	20,225	20,225	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,216,160	9.8	904,433	-	-
うち人件費	98,128	0.3	98,128	-	-
普通建設事業費	3,216,160	9.8	904,433	-	-
うち補助	853,458	2.6	60,465	-	-
うち単独	1,691,871	5.2	838,616	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,819,879	100.0	21,208,118	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 愛知県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

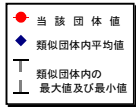
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,533	33,563	1,970	1,407	276	29,789	
2 公園事業特別会計	15	12	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県石岡市

人	72,680	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	71,547	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	215.53	km ²		
歳入総額	34,793,245	千円		
歳出総額	32,819,879	千円		
実収支	1,409,713	千円		
標準財政規模	19,246,349	千円		
地方債現在高	29,789,436	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	7.1	%		
将来負担比率	15.2	%		
市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1			
(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1			



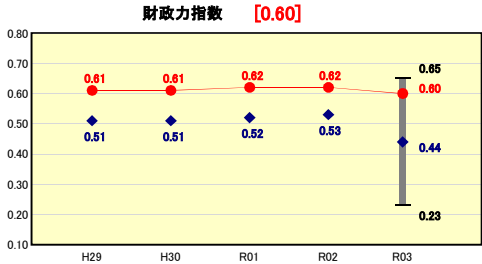
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 4/46 全国平均 0.50 茨城県平均 0.69

財政力指数の分析圖

類似団体平均と比較すると0.16ポイント上回っており、前年度と比較すると0.02ポイント減少している。
 基準財政収入額は新型コロナウイルス感染症の影響による市町村民税や法人税割の減により減少となり、基準財政需要額は単位費用の増による地域振興費の増や臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の新設により増加したため、単年度の指数が減少し、結果として、3カ年平均でも前年度と比べ減少となっている。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に

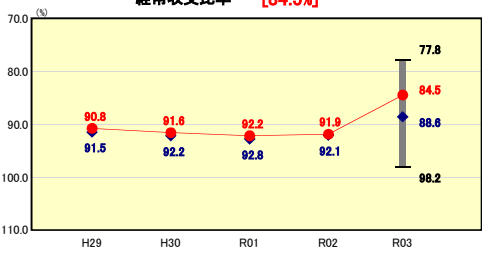


財政構造の弾力性

類似団体内順位 9/46 全国平均 88.9 茨城県平均 88.9

経常収支比率の分析圖

類似団体平均と比較すると4.1ポイント下回っており、前年度と比較すると7.4ポイント減少している。
 主な要因としては、経常一般財源である地方税が減となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債が増となったため、歳入としては増となった。一方、歳出では義務的経費及び物件費が増となったものの、下水道事業への負担金・補助金の減により補助費等が減となったため、全体として減になった。
 経常一般財源等の増額が大きかったため、経常収支比率は大きく改善された。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保と、経常的な歳入の見直しを行っていく。

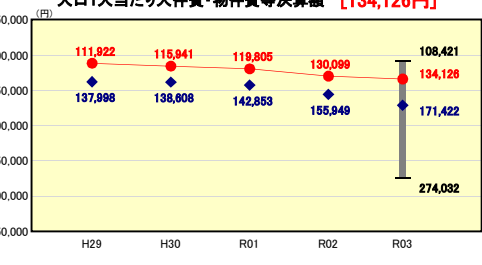


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 7/46 全国平均 155,088 茨城県平均 137,373

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均と比較すると37,296円下回っているが、前年度と比較すると4,027円増加している。主な要因としては、新型コロナウイルスワクチンに関する委託料などの増に伴い物件費が増加した一方、市内の人口が前年より969人減少したことがあげられる。
 引き続き、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。

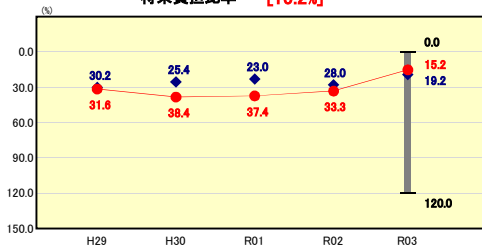


将来負担の状況

類似団体内順位 21/46 全国平均 15.4 茨城県平均 28.8

将来負担比率の分析圖

類似団体平均と比較すると4.0ポイント下回っており、前年度と比較すると18.1ポイント減少している。主な要因としては、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金、国民健康保険支払準備基金、介護給付費支払準備基金等の積立により、充当可能基金が増加したことがあげられる。今後、合併特例債等の大規模事業や公共施設の長寿命化や学校統合による施設改修に伴い、地方債の現在高の増や基金取り崩しによる基金残高の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

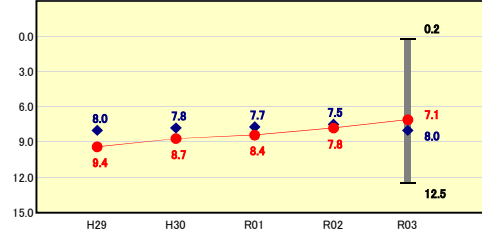


公債費負担の状況

類似団体内順位 13/46 全国平均 5.5 茨城県平均 6.3

実収公債費比率の分析圖

類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。主な要因としては、元利償還金は増加したものの、普通交付税の増、臨時財政対策債発行可能額の増による分母の大幅な増加により、単年度としては2.00ポイント減少と大きく改善し、3カ年平均でも0.7ポイント減少した。
 今後、合併特例債等の大規模事業や公共施設の長寿命化事業による元利償還金の増が見込まれ、比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

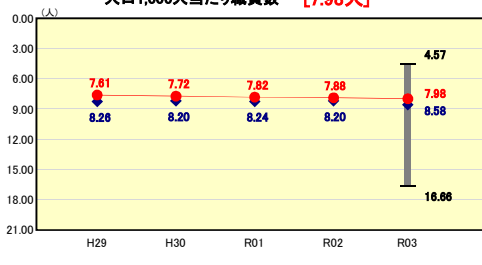


定員管理の状況

類似団体内順位 20/46 全国平均 8.21 茨城県平均 7.14

人口1,000人当たり職員数の分析圖

類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。
 主な要因として、職員数は変わらないものの、人口も1.3%(969人)減少していることがあげられる。
 引き続き、定年延長を踏まえた職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

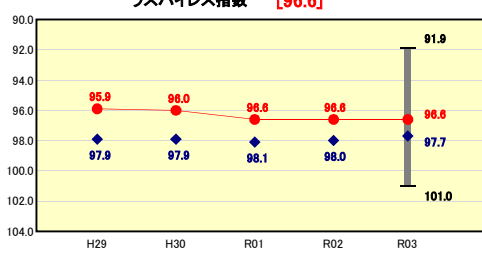


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 11/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析圖

類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っているが、前年度と比較すると同水準となっている。
 主な要因としては、職員の役職の構成割合等の変更が少なかったことや大きな制度変更等がなかったことがあげられる。
 引き続き、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。



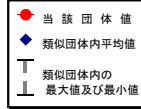
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県石岡市

経常収支比率の分析

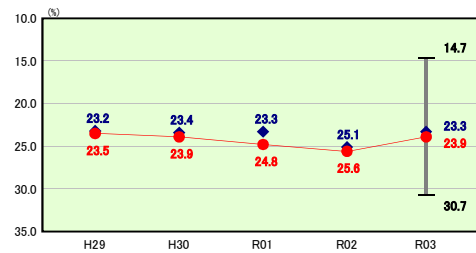
人口	72,680	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,547	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	34,793,245	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	32,819,879	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収収支	1,409,713	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	19,246,349	千円			
地方債現在高	29,789,436	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

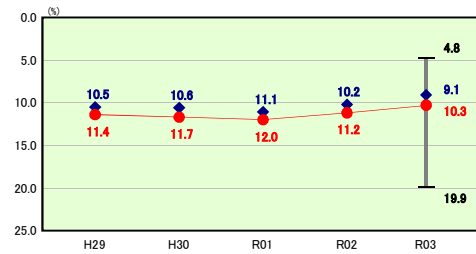
類似団体内順位 26/46 全国平均 25.2 茨城県平均 24.2



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回っており、前年度と比較して1.7ポイント減少した。
 主な要因としては、職員数は4人増となったものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したためである。
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。

扶助費

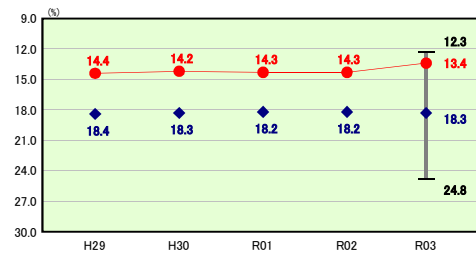
類似団体内順位 32/46 全国平均 12.0 茨城県平均 10.0



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.2ポイント上回っており、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
 主な要因としては、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したことがあげられるが、扶助費の総額としては子育て世帯臨時特別給付金等の国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により増となっている。
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、国・県の施策や動向

公債費

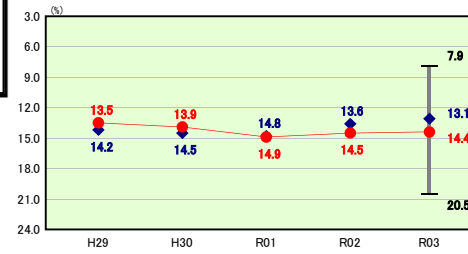
類似団体内順位 4/46 全国平均 15.7 茨城県平均 14.5



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.9ポイント下回っており、前年度と比較すると0.9ポイント減少した。
 主な要因としては、元利償還金に充当する特定財源が減少したため、分子が増加したものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したため、0.9ポイントの減少となった。
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行

物件費

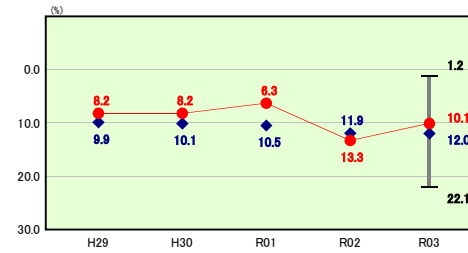
類似団体内順位 32/46 全国平均 13.8 茨城県平均 15.3



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.3ポイント上回っており、前年度と比較して0.1ポイント減少した。
 主な要因としては、学校統合再編のための実施設計委託料や給食調理の民間委託への移行に伴う委託料が増加したものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したため減少した。
 今後も事務事業の精査や事業の整理・統合を行い、物件費の抑制に努める。

補助費等

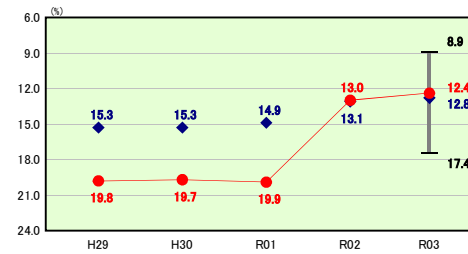
類似団体内順位 16/46 全国平均 10.2 茨城県平均 11.4



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っており、前年度と比較して3.2ポイント減少した。
 主な要因としては、一部事務組合の新広域ごみ処理施設負担金の減があげられる。
 今後も補助金審査による補助金等の適正化をはかり、事業計画の見直し等により公営企業会計への補助金・負担金を最小限にとどめるなど、補助費等の抑制に努める。

その他

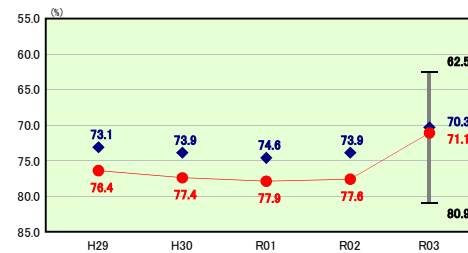
類似団体内順位 19/46 全国平均 12.0 茨城県平均 11.5



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っており、前年度と比較して0.6ポイント減少した。
 主な要因としては、介護保険や後期高齢者医療への繰出金は増となったものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したためである。
 各特別会計への繰出金については、各事業の趣旨に鑑み事業計画の見直しや事業一層の効率化をはかり繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 25/46 全国平均 73.2 茨城県平均 72.4



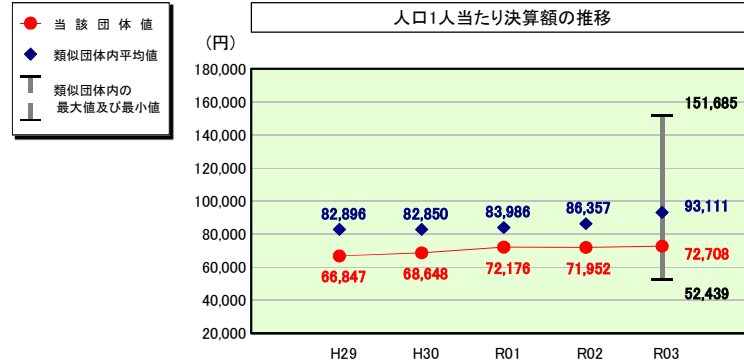
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント上回っており、前年度と比較して6.5ポイント減少した。
 主な要因としては、物件費や繰出金は増となったものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の増により増加したためである。
 今後も高齢化社会の進展等により扶助費や特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら経常経費の削減に努め、持続可能な財政運営をはかる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

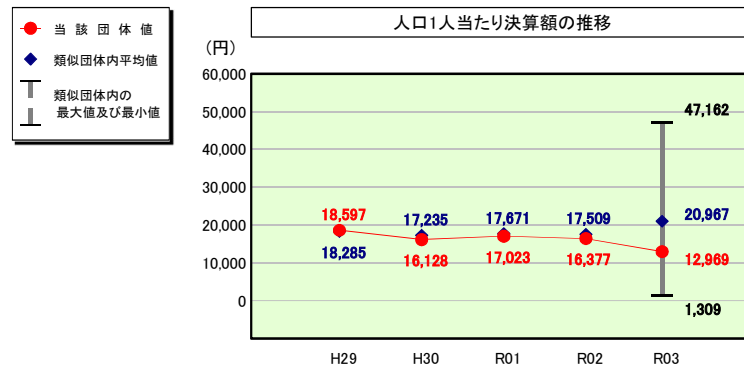
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,157,970	70,968	85,700	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	37,350	514	7,424	▲ 93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,613	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	335,102	4,611	3,153	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,128	1,350	1,845	▲ 26.8
▲退職金	▲ 344,136	▲ 4,735	▲ 6,635	▲ 28.6
合計	5,284,414	72,708	93,111	▲ 21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	8.58	▲ 0.60
ラスパイレース指数	96.6	97.7	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

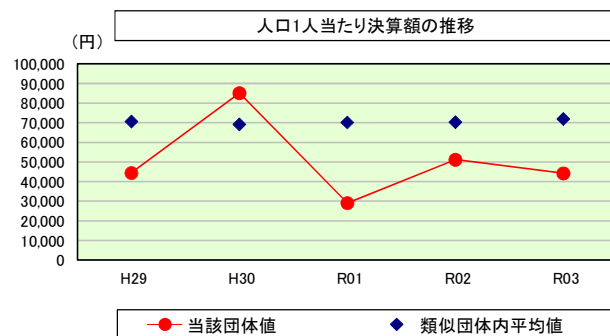


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,739,742	37,696	61,596	▲ 38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,026,880	14,129	14,651	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,691	615	1,794	▲ 65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,755	451	505	▲ 10.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 381,079	▲ 5,243	▲ 3,020	73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,520,416	▲ 34,678	▲ 54,563	▲ 36.4
合計	942,573	12,969	20,967	▲ 38.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

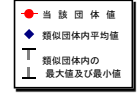
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,378,957	44,424	▲ 5.7	70,615	4.9	▲ 10.6
うち単独分	2,619,606	34,440	27.8	37,382	▲ 1.9	29.7
H30	6,408,114	85,142	91.7	69,185	▲ 2.0	93.7
うち単独分	5,999,462	79,712	131.5	38,519	3.0	128.5
R01	2,171,392	29,131	▲ 65.8	70,166	1.4	▲ 67.2
うち単独分	1,651,981	22,162	▲ 72.2	36,115	▲ 6.2	▲ 66.0
R02	3,773,616	51,238	75.9	70,329	0.2	75.7
うち単独分	2,202,022	29,899	34.9	39,403	9.1	25.8
R03	3,216,160	44,251	▲ 13.6	71,871	2.2	▲ 15.8
うち単独分	1,691,871	23,278	▲ 22.1	38,232	▲ 3.0	▲ 19.1
過去5年間平均	3,789,648	50,837	16.5	70,433	1.3	15.2
うち単独分	2,832,988	37,898	20.0	37,930	0.2	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

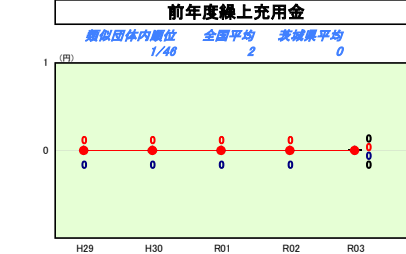
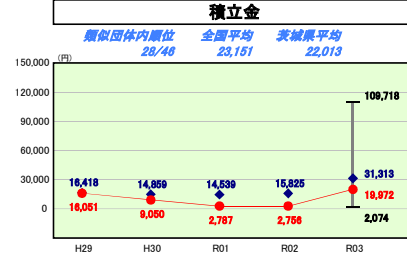
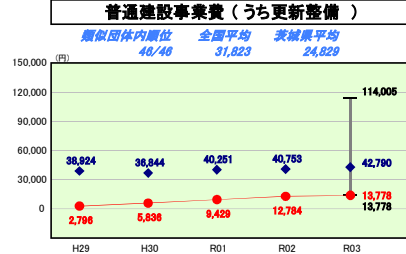
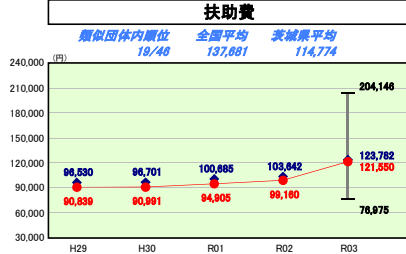
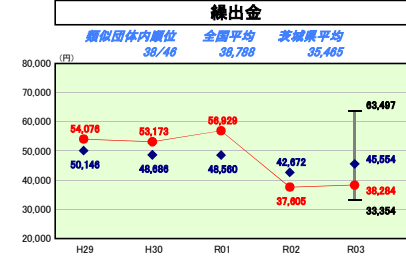
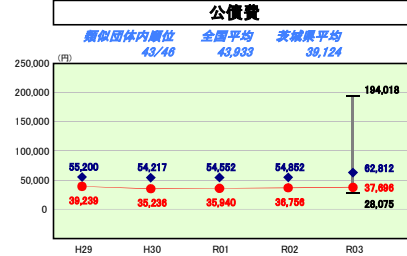
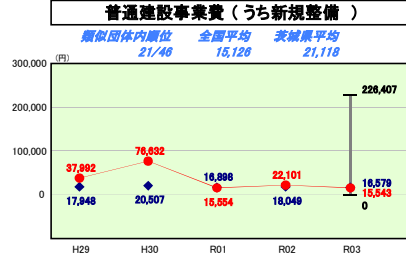
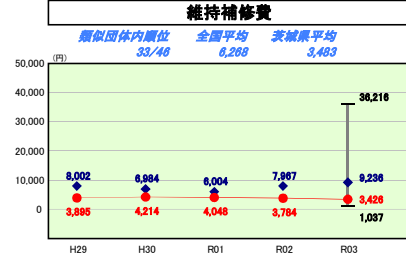
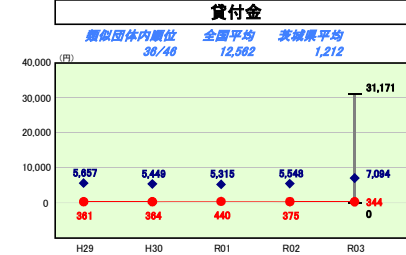
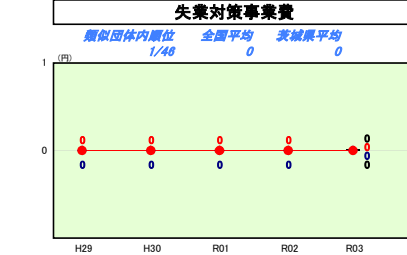
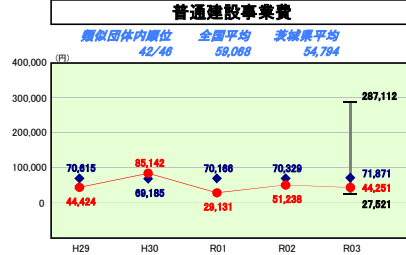
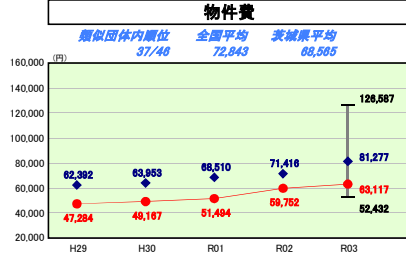
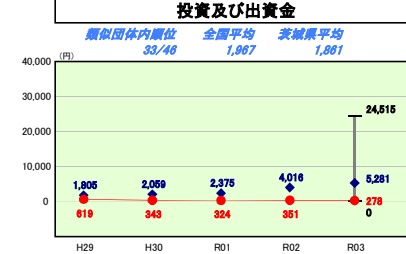
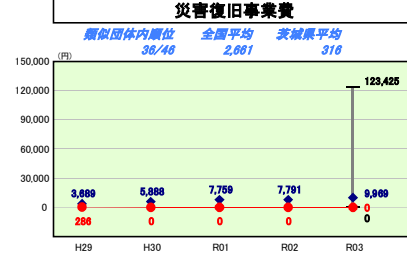
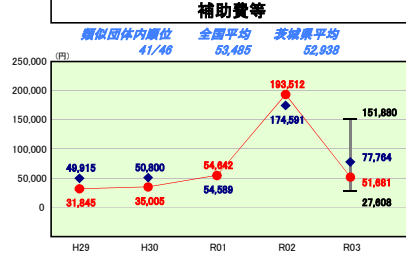
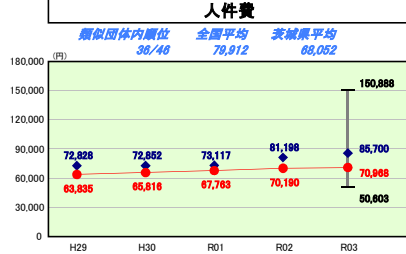
令和3年度

茨城県石岡市

人口	72,680人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,547人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	34,793,245千円	将来負担比率	15.2%
歳出総額	32,819,879千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,409,713千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	19,246,349千円		
地方債現在高	29,789,436千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり451,566円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり121,550円となっており、類似団体平均と比較すると2,232円下回っている。前年と比較すると22,390円増加しているが、要因としては子育て世帯臨時特別給付金等の給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したためであり、前年度決算と比較すると22.6%増となっている。
 補助費等は、住民一人当たり51,681円となっており、類似団体平均と比較すると28,083円下回っている。前年と比較すると141,831円減少しているが、要因としては国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で特別定額給付金給付事業や新広域ごみ処理施設負担金が減少したためであり、前年度決算と比較すると73.3%減となっている。
 普通建設事業費は、住民一人当たり44,251円となっており、類似団体平均と比較すると27,620円下回っている。前年と比較すると6,887円減少しているが要因としては防災行政無線整備事業が減少したためであり、前年度決算と比較すると13.6%減となっている。
 積立金は、住民一人当たり19,972円となっており、類似団体平均と比較すると1,341円下回っている。前年と比較すると17,216円増加しているが要因としては、今後の財政負担の軽減のため財政調整基金や減債基金、その他特定の基金積立が増加したためであり、前年度決算と比較すると62.4%増となっている。
 今後も、上管トンネル整備事業や公共施設の長寿命化事業等の大規模事業実施に伴い普通建設事業費の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

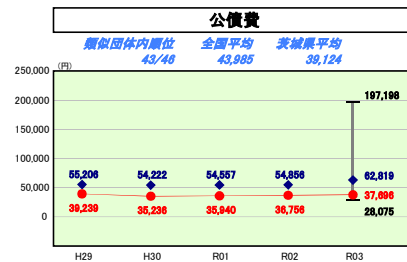
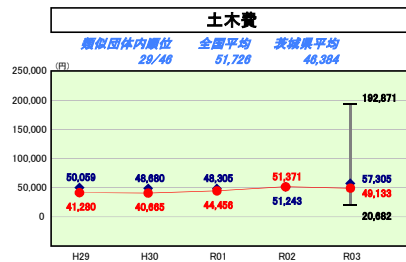
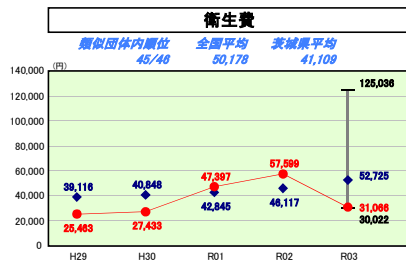
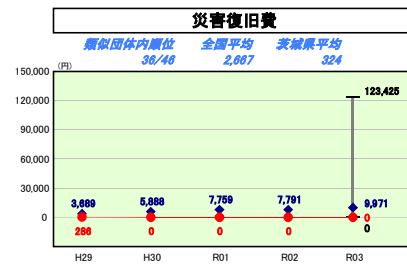
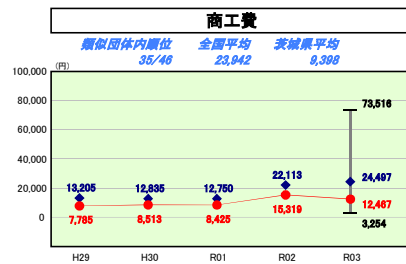
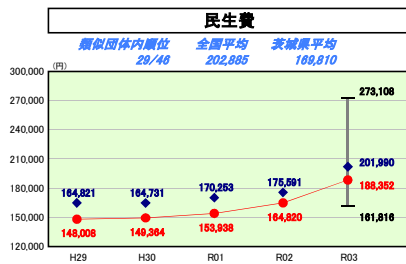
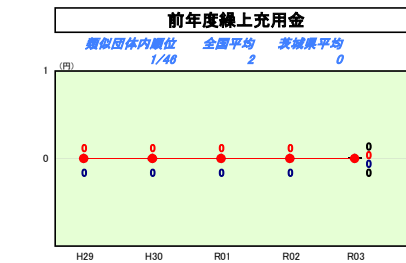
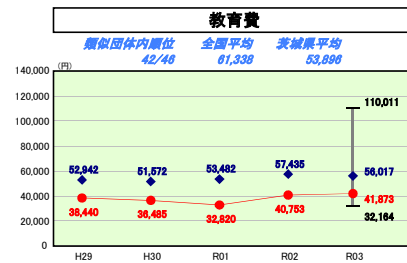
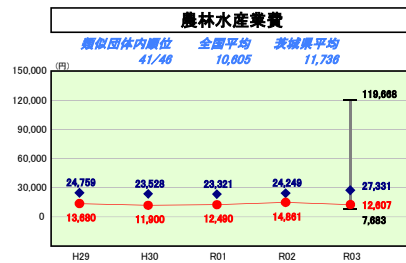
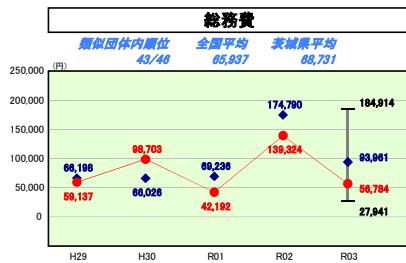
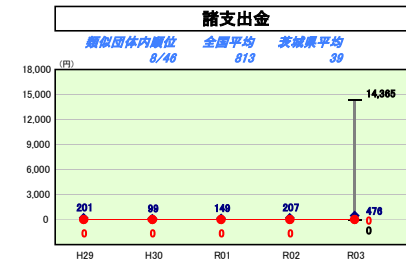
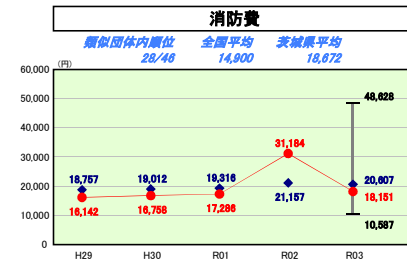
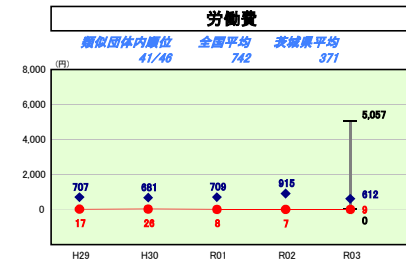
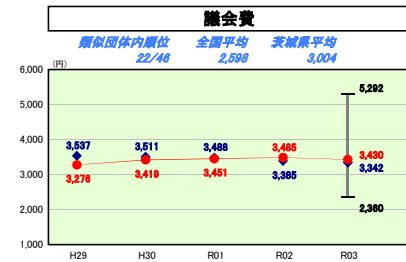
令和3年度

茨城県石岡市

人口	72,680人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,547人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	34,793,245千円	将来負担比率	15.2%
歳出総額	32,819,879千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,409,713千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	19,246,349千円		
地方債現在高	29,789,436千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

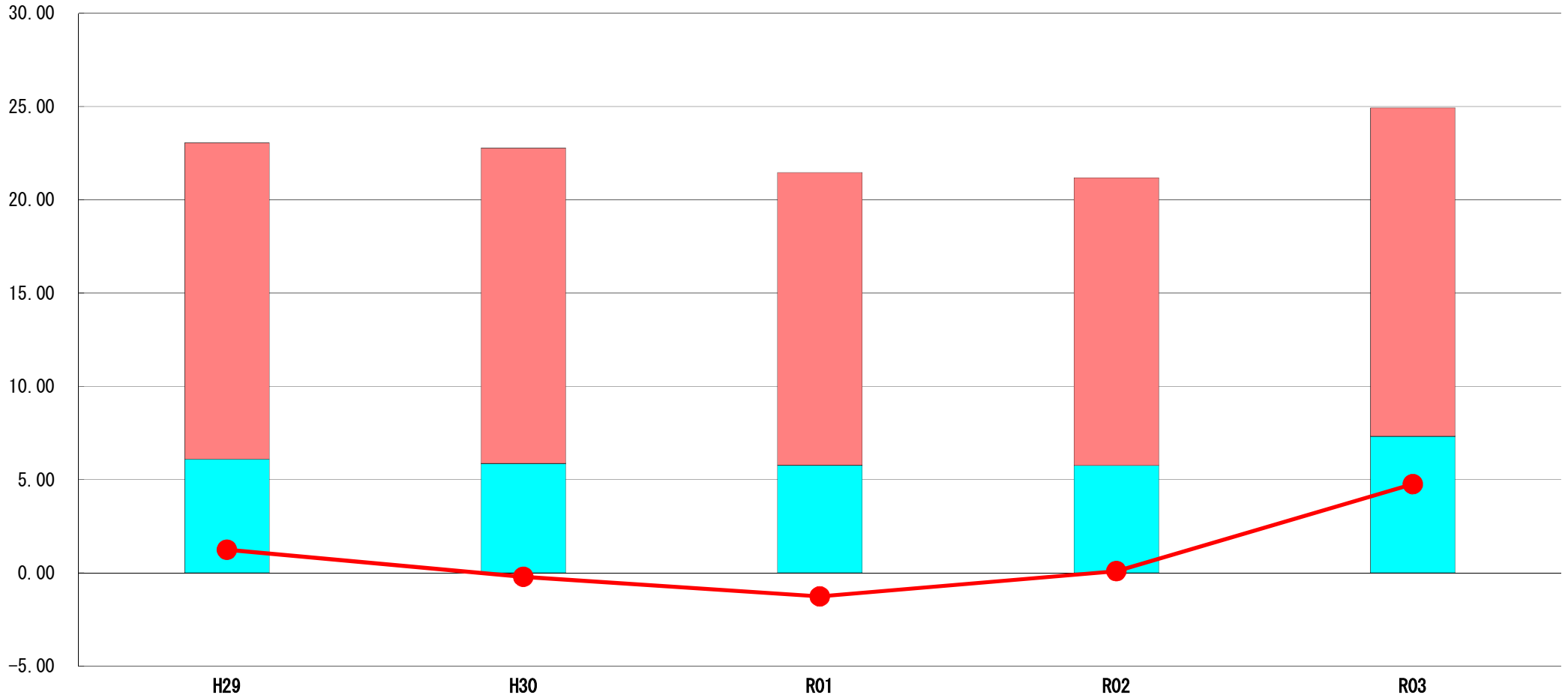
- 本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して議会費が上回っている。
- ・総務費は、住民一人当たり56,784円となっており、前年と比較して82,540円減少している。これは国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業の減が主な要因である。
 - ・民生費は、住民一人当たり188,352円となっており、前年と比較して23,532円増加している。これは子育て世帯臨時特別給付金等の給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増が主な要因である。
 - ・衛生費は、住民一人当たり31,066円となっており、前年と比較して26,533円減少している。これは新広域ごみ処理施設建設にかか一部事務組合への負担金の減が主な要因である。
 - ・土木費は、住民一人当たり49,133円となっており、前年と比較して2,238円減少している。これは上管トンネル整備事業の減が主な要因である。
 - ・消防費は、住民一人当たり18,151円となっており、前年と比較して13,033円減少している。これは防災行政無線整備事業や愛郷橋出張所整備事業の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.95	16.90	15.69	15.42	17.61
 実質収支額		6.10	5.87	5.77	5.76	7.32
 実質単年度収支		1.24	▲ 0.21	▲ 1.26	0.10	4.76

分析欄

財政調整基金残高については、将来の財政支出に備え562百万円を積立てたため前年より増額となっており、標準財政規模比でも前年と比較して2.19ポイント増となっている。

実質収支額は、前年と比較して1.56ポイント増となっている。実質単年度収支は、財政調整基金の積立を行ったことにより前年と比較して4.66ポイント増となっている。

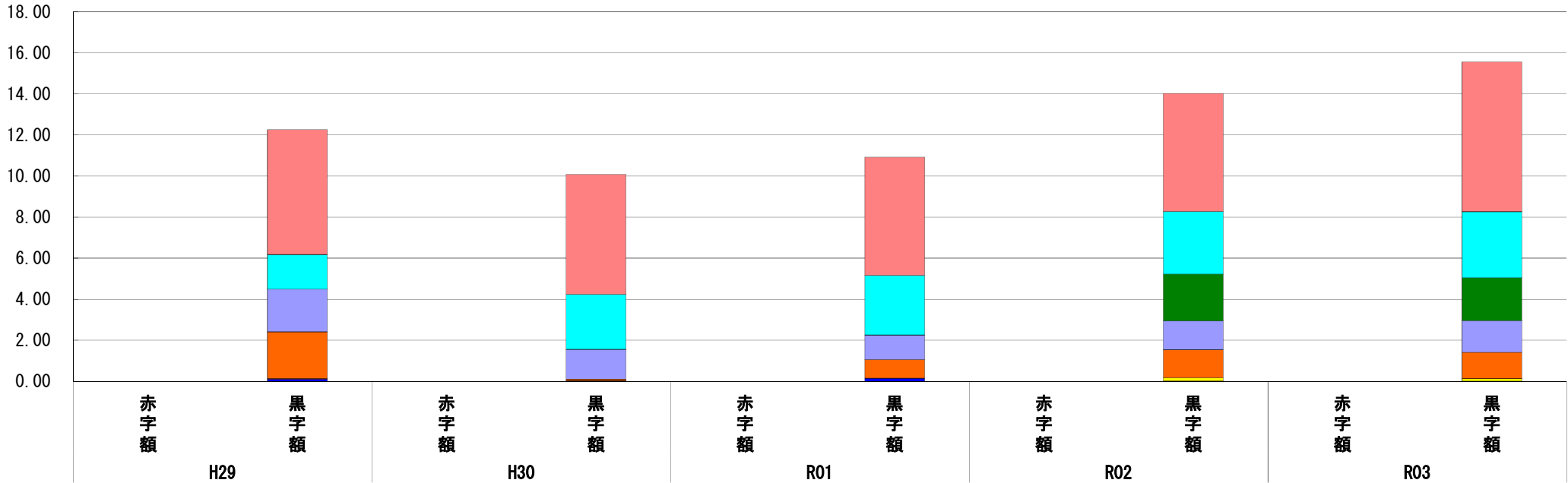
今後は、人口減少等に伴う市税の減少が見込まれるため、引き続き事業実施の適正化及び新たな財源を確保するなどの取組みを実施

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.08	5.84	5.76	5.75	7.30
水道事業会計		1.69	2.68	2.90	3.06	3.21
公共下水道事業会計		-	-	-	2.28	2.09
介護保険特別会計		2.08	1.45	1.19	1.40	1.55
国民健康保険特別会計		2.28	0.07	0.92	1.36	1.28
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.16	0.12
霊園事業特別会計		0.03	0.01	0.00	0.01	0.01
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.03	0.15	0.01	0.00

分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率については1.55ポイント増加している。また、特別会計においては、介護保険特別会計において、保険給付費が減となったため、0.15ポイント増となっており、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険事業費納付金の増により前年と比較して0.08ポイント減となっている。

特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

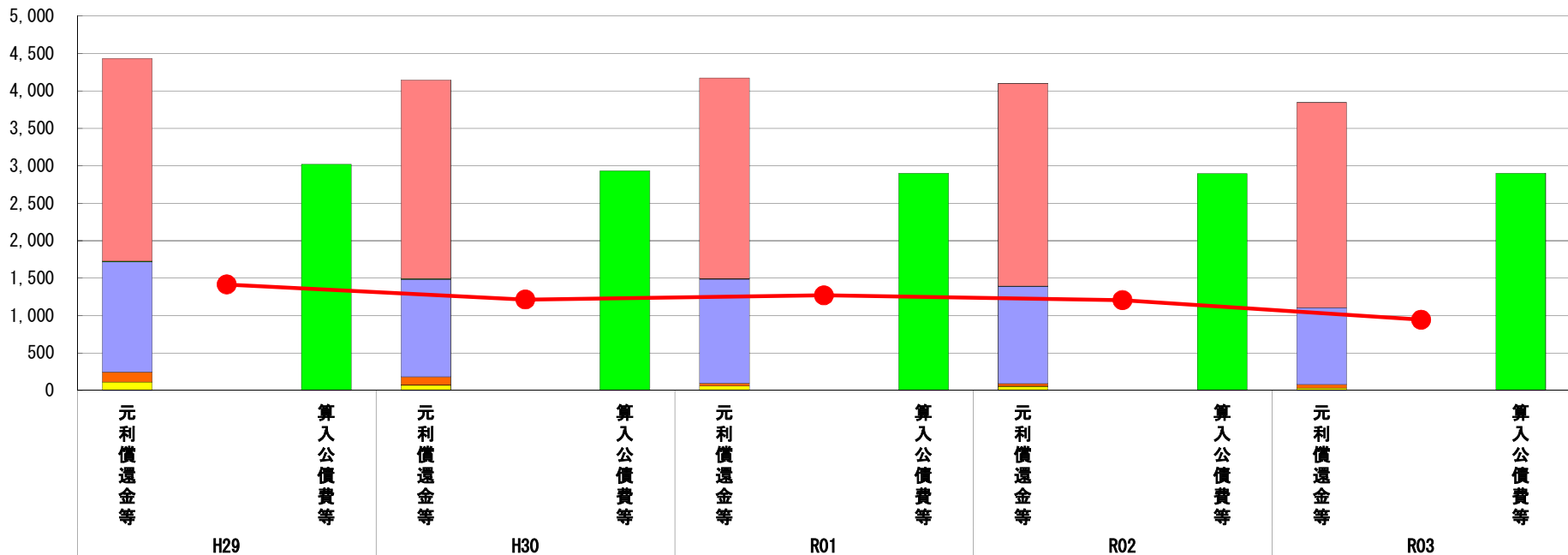
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,708	2,652	2,679	2,707	2,740
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13	10	7	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,470	1,303	1,391	1,301	1,027
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	130	111	35	34	45
	債務負担行為に基づく支出額	113	69	60	56	33
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,020	2,931	2,902	2,895	2,901
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,414	1,214	1,270	1,206	944

分析欄

臨時財政対策債の償還が開始したことにより、元利償還金については増となったが、公営企業会計の地方債残高の減に伴う償還額の減により、実質公債費比率（分子）は前年と比較して減となった。合併特例債を活用した上曾トンネル整備事業や、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、元利償還金は増加していく見込みであるため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	33	30	23	13	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入を利用していないため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

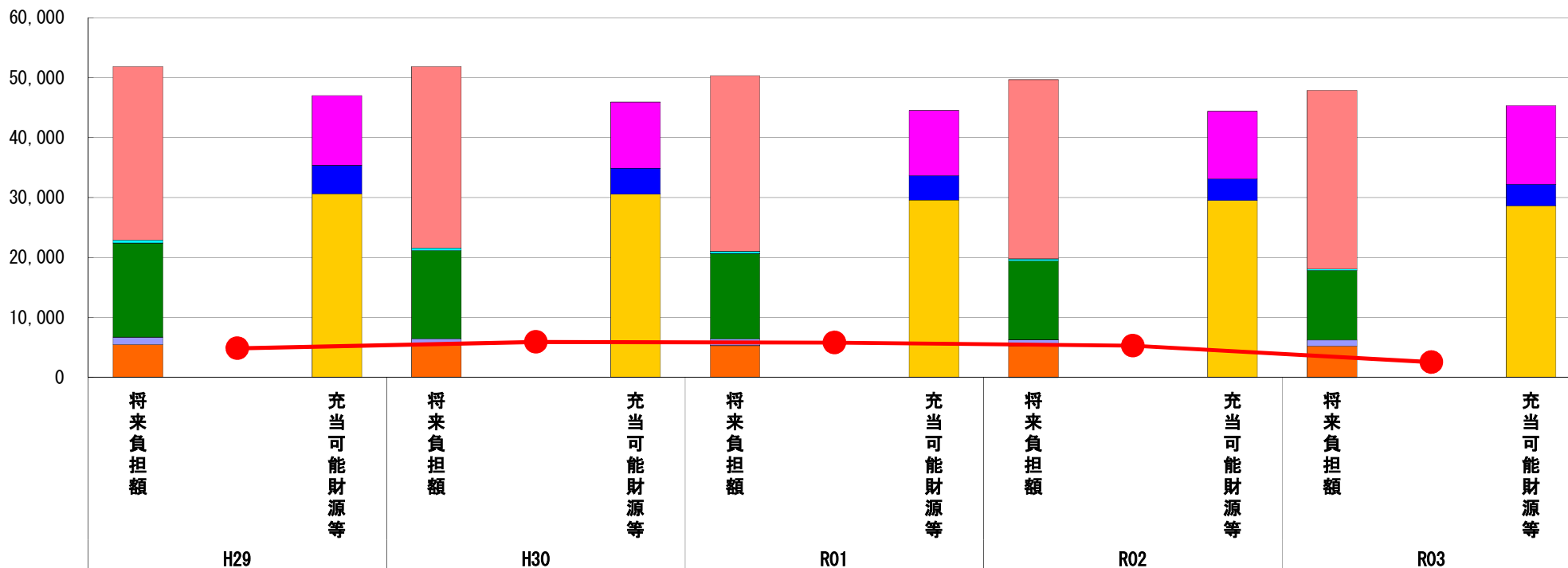
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,967	30,267	29,323	29,925	29,789
	債務負担行為に基づく支出予定額		483	415	355	299	246
	公営企業債等繰入見込額		15,703	14,725	14,266	13,154	11,612
	組合等負担等見込額		1,222	1,111	1,079	1,053	1,013
	退職手当負担見込額		5,501	5,348	5,321	5,257	5,222
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,615	11,020	10,829	11,258	13,106
	充当可能特定歳入		4,786	4,361	4,114	3,648	3,605
	基準財政需要額算入見込額		30,617	30,562	29,595	29,498	28,627
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,858	5,924	5,806	5,288	2,548

分析欄

将来負担額については、借入額より償還額が上回ったため、地方債現在高は減少した。また、公営企業債の地方債残高も減少しており、前年と比較すると180百万円の減となった。

充当可能財源等については、財政調整基金、国民健康保険支払準備基金、介護給付費支払準備基金の積立により、充当可能基金が増加し、前年と比較すると934百万円増となった。

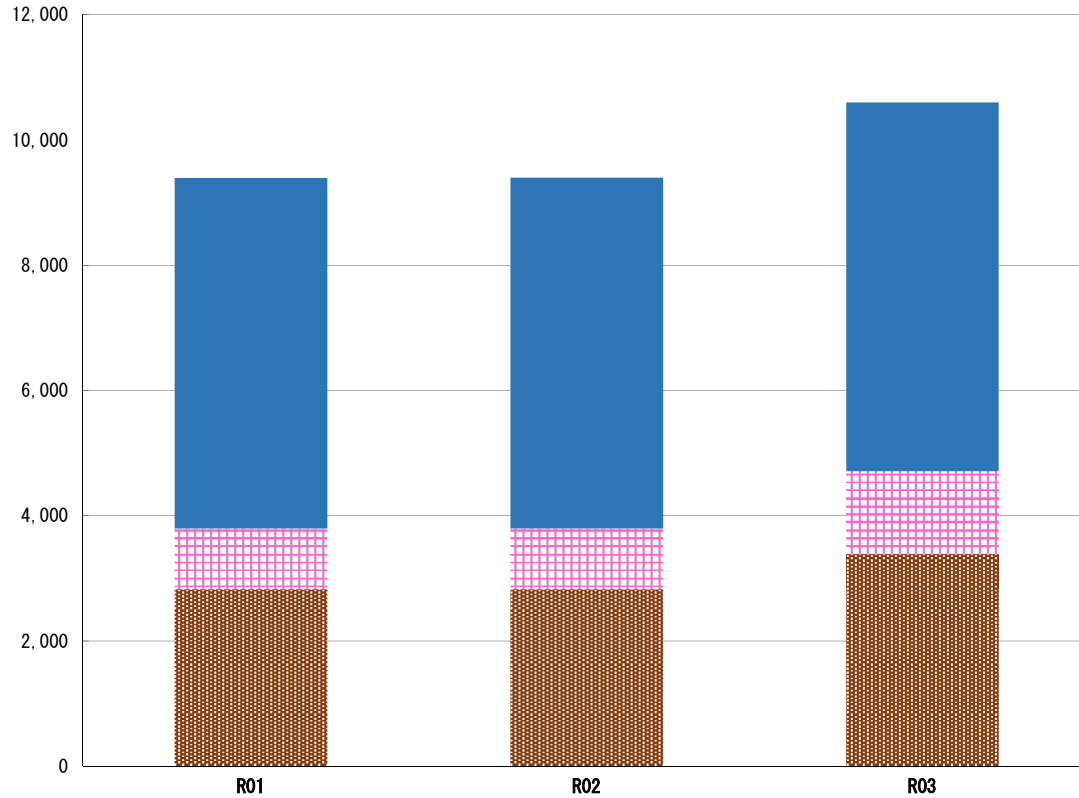
将来負担比率の分子が、前年と比較すると560百万円の増となったため、前年度から比率は18.2ポイント低下した。

今後も、合併特例債を活用した上曽トンネル整備事業や、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少が見込まれるため、比率は上昇すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,826	2,826	3,389
減債基金		971	971	1,320
その他特定目的基金		5,593	5,598	5,886
公共施設整備基金		1,951	1,952	2,069
学校施設等整備基金		1,072	1,072	1,288
庁舎整備基金		954	921	843
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		411	411	411
基金残高合計		9,390	9,396	10,594

令和3年度

茨城県石岡市

基金全体

(増減理由)

・総合支所庁舎有効活用事業において「庁舎整備基金」を78百万円取崩した一方、今後の財政負担の軽減のため財政調整基金に562百万円、減債基金に348百万円、公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため「公共施設整備基金」に117百万円、学校施設の整備・統合のため「学校施設等整備基金」に216百万円を積立てたこと等により基金全体では1,198百万円の増となった。

(今後の方針)

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・今後の財政負担の軽減のため、剰余金を562百万円積立てたこと。
・基金利子18万円を積立てたこと。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安とし、残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)

・臨時財政対策債の償還に備え、臨時財政対策債償還基金費分、348百万円を積立てたこと。
・基金利子11万円を積立てたこと。

(今後の方針)

・合併特例債等の大規模事業が進行中であり、今後も個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業が行われる見込みであるため、財政状況を見ながら必要に応じて積立て及び取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金 : 公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
・学校施設等整備基金 : 学校施設等の整備に要する経費
・庁舎整備基金 : 庁舎の整備に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金 : 今後の公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため117百万円を積立てたことによる増加
・学校施設等整備基金 : 学校施設の整備・統合のため216百万円を積立てたことによる増加
・庁舎整備基金 : 総合支所庁舎有効活用事業の財源として78百万円を充当したことによる減少

(今後の方針)

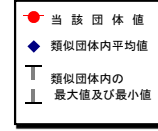
・公共施設整備基金 : 個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積立てを行っていく。
・学校施設等整備基金 : 小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が予定されているため、収支状況を見ながら積立て及び取崩しを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

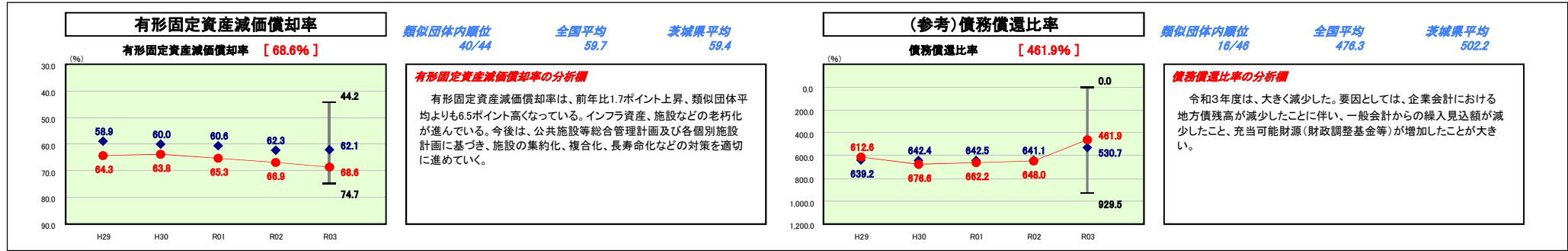
令和3年度

茨城県石岡市

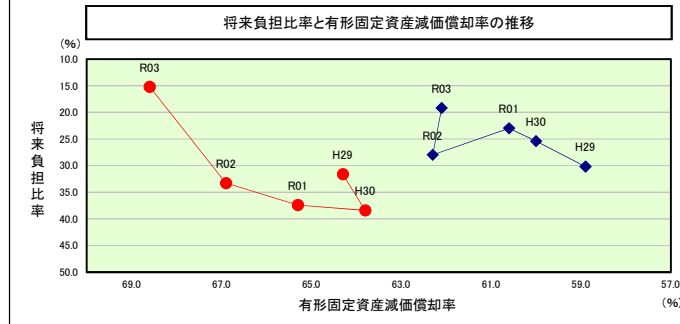
人口	72,680人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,547人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	34,793,245千円	将来負担比率	15.2%
歳出総額	32,819,879千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,409,713千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	19,246,349千円		
地方債現在高	29,789,436千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

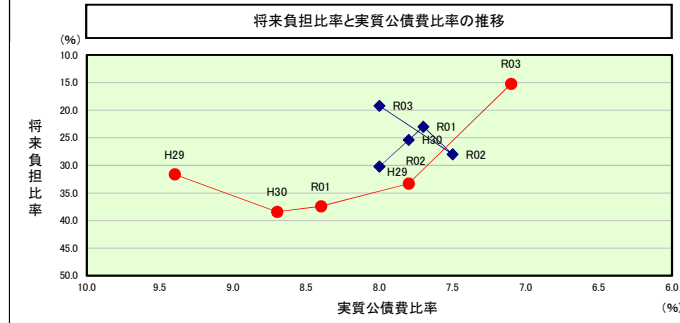


分析欄
企業会計の地方債残高が減少したことに伴い、一般会計からの繰入見込額が減少したこと、基金残高の増加等により将来負担比率が低下している。一方で、依然として有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、令和2年度と比べ1.7ポイント上昇している。主要要因としては、インフラ資産の減価償却が進んだためである。今後は公共施設等総合管理計画及び各施設にて策定している個別施設計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	31.6	38.4	37.4	33.3	15.2
	有形固定資産減価償却率	64.3	63.8	65.3	66.9	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	62.3	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均より下回った。将来負担比率は前年比18.1ポイント、実質公債費比率は0.7ポイント減少した。どちらも企業会計の地方債償還が進み、一般会計繰入金が増えていることが主要因となっている。実質公債費比率は、単年比率では公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の減、地方交付税の増加等により減少している。今後も、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(参考)

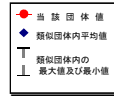
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	31.6	38.4	37.4	33.3	15.2
	実質公債費比率	9.4	8.7	8.4	7.8	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	7.5	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

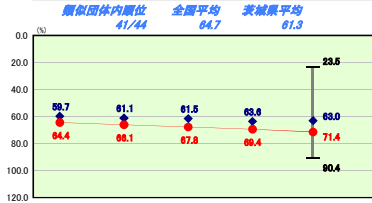
茨城県石岡市

人口	72,690	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,547	人(R4.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	216.53	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	34,793,246	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	32,810,870	千円	市町村別型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,406,713	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	19,246,349	千円			
地方債残高	29,788,436	千円			

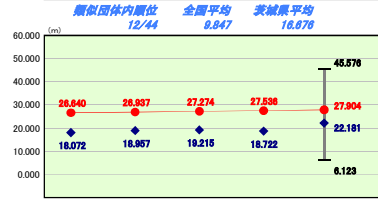


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

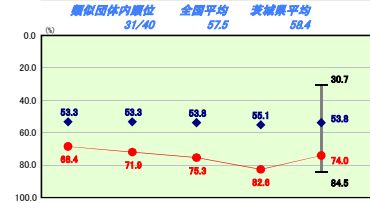
【道路】
有形固定資産減価償却率



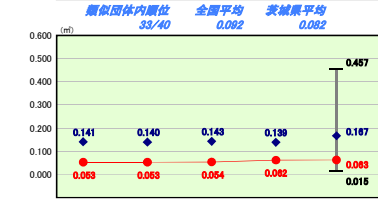
【道路】
一人当たり延長



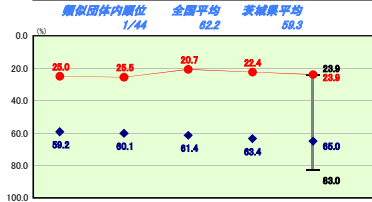
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



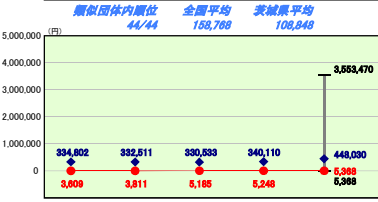
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



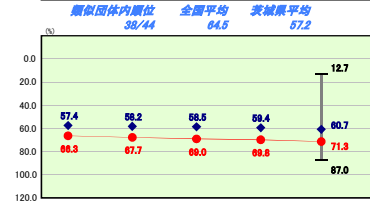
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



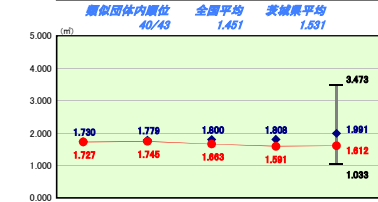
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



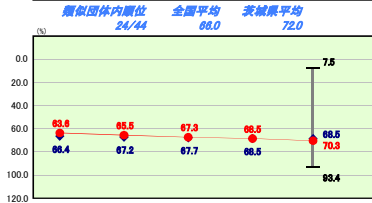
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



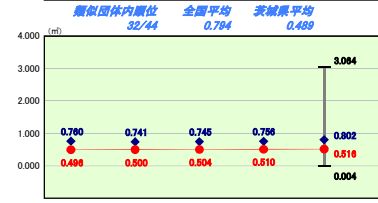
【学校施設】
一人当たり面積



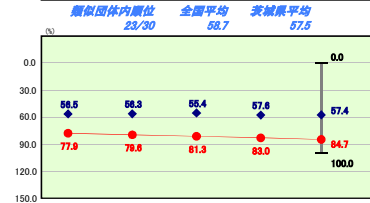
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



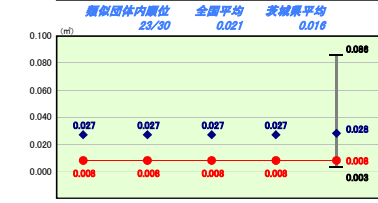
【公営住宅】
一人当たり面積



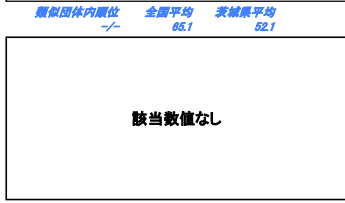
【児童館】
有形固定資産減価償却率



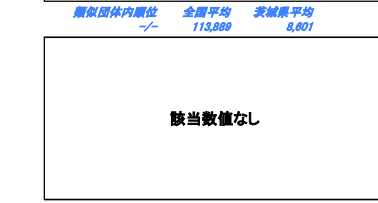
【児童館】
一人当たり面積



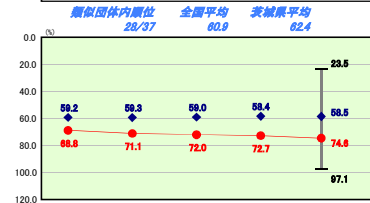
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



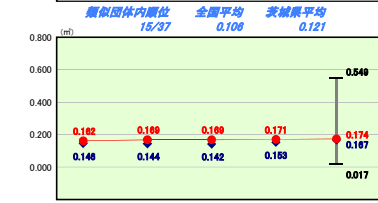
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

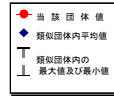
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネルである。児童館については、令和3年度決算の有形固定資産減価償却率が84.7%となっており、類似団体平均と比較すると27.3ポイント上回っている。児童館は、昭和38年に建設されており、耐用年数である39年を経過しており老朽化が進行している。今後は、個別施設計画に基づき、施設の再配置を検討していく。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年度決算の有形固定資産減価償却率が74.0%となった。保育所の長寿命化改修工事等により8.6ポイント改善したが、類似団体平均と比較すると20.2ポイント上回っている。今後は、各施設の個別施設計画に基づき、長寿命化を進め、老朽化の進んだ施設については、統合を視野に入れた施設の再配置を検討していく。橋りょう・トンネルについては、長寿命化改修工事により、令和3年度決算の有形固定資産減価償却率が23.9%であり、類似団体と比較すると23.9ポイント下回っている。今後においても、石岡市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、改修を行っていく。また、道路一人当たりの延長については、類似団体に比べ、5.723m長くなっている。これは、可住地面積が広く、延長が長くなっているためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

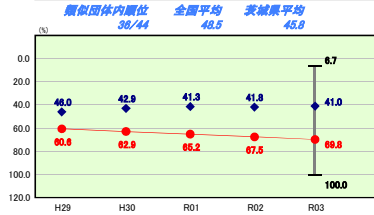
茨城県石岡市

人口	72,690	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,547	人(94.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	34,793,245	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	32,819,879	千円	市町村別型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,406,713	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	19,246,349	千円			
地方債残高	29,788,436	千円			

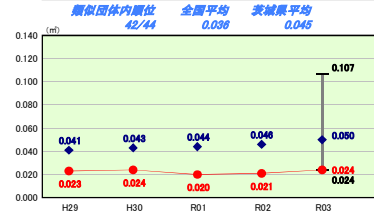


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

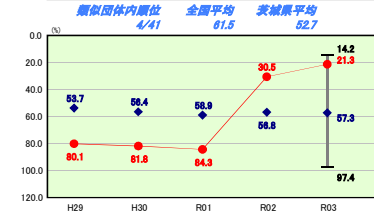
【図書館】有形固定資産減価償却率



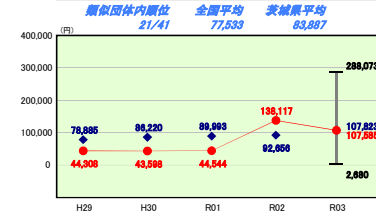
【図書館】一人当たり面積



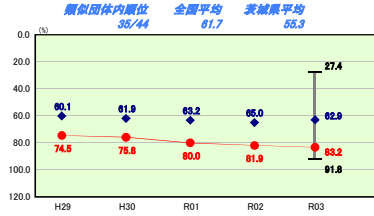
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



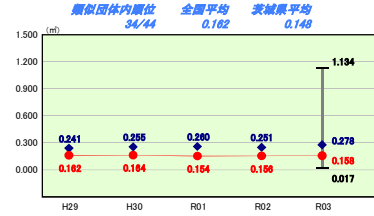
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



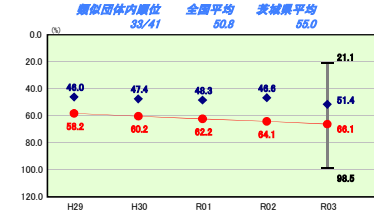
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



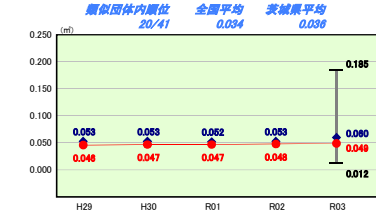
【体育館・プール】一人当たり面積



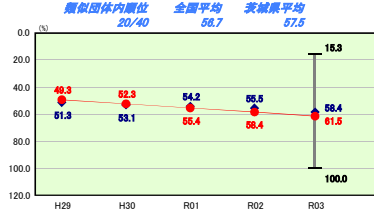
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



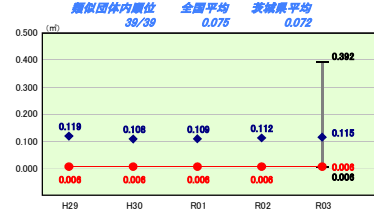
【保健センター・保健所】一人当たり面積



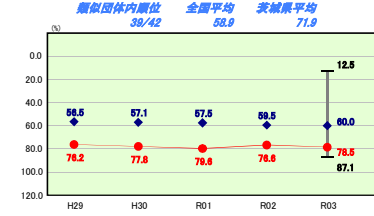
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



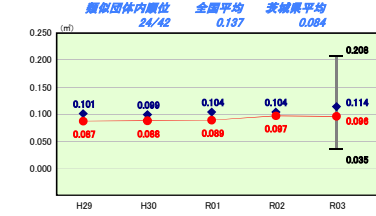
【福祉施設】一人当たり面積



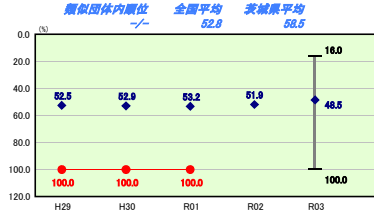
【消防施設】有形固定資産減価償却率



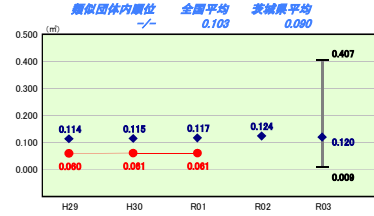
【消防施設】一人当たり面積



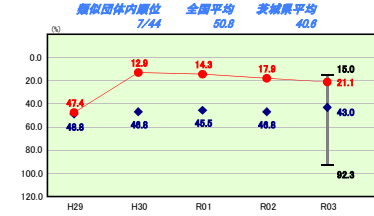
【市民会館】有形固定資産減価償却率



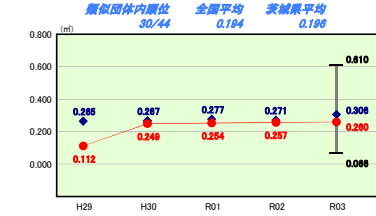
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

多数の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。図書館については、令和3年度決算の有形固定資産減価償却率が69.8%となっており、類似団体平均と比較すると28.8ポイント上回っている。昭和54年の建設から42年経過し、老朽化している。今後は、他施設との複合化も視野に入れ検討を進めている。体育館・プールに関しては、有形固定資産減価償却率は83.2%と老朽化が進んでいる。一方で、一般廃棄物処理施設については、建設を進めていた新広域ごみ処理施設が完成したことにより、有形固定資産減価償却率21.3%と低くなっている。他の施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立って公共施設等の最適な配置を進めていくとともに、各施設の個別施設計画に基づき、維持管理を適切に進め長寿命化を図っていく。